

藤元議員 3点について質問させていただきます。最初に孤独死対策についてであります。この問題は、高齢化、核家族化の進行とともに社会問題化してまいりましたが、都会においても、本町のような田舎の自治体にとってもこの対策は引き続き重要な課題であります。人間として誕生した以上、死は避けることはできませんが、誰にも気付かれずに、そして相当の日数が経ってから発見されるなどというのはあまりにも痛ましく哀れであります。とくに現在高齢者と言われている方々の多くは戦争を体験し、その後の日本の復興に尽力し、貧しい暮らしの中でも我が子を一人前にすべく頑張っておられた方々ですので、なおさらであります。生まれた時がそうであったように、せめて息を引き取る時ぐらひは、子や孫、親しい友人に見守られながら安らかに旅立てる状況であってほしいものだというふうに思います。もちろん、孤独死は、高齢者だけではなく障害者、持病をお持ちの方や生活に困窮されている方。最近では、老老介護で介護者が急死したため、その援助を受けていた方が餓死されていたなどと悲惨な報道もされています。実はこの問題については、前町長時代、平成22年3月議会でも取り上げさせていただきました。当時、孤独死された方があり、町長からは、徳島新聞牟岐専売所との見守り協定が結ばれたことの報告がありましたし、担当課長からは、毎年6月に民生委員が1人暮らしの高齢者や高齢世帯等の調査をおこない、その資料を基にヘルパー、福祉関係者などでケース分類会議を開き、見守りが必要な方々を重点に訪問など見守り活動をしていること。また、老人会の友愛訪問員が高齢者の自宅訪問をしていること。行政としては、一人暮らしの高齢者で心疾患や糖尿病で緊急性を有する人に緊急通報装置の貸与をしているなどと答弁がありました。今回、再度この問題を取り上げさせていただいたのは、ここ数か月のうちに私の知っている限りでは二人の方が、孤独死された事実があるからです。また、町内の一人暮らしの高齢者、高齢者世帯がさらに増え孤独死で亡くなる可能性が高まっているからであります。町が作った資料によりますと、平成25年4月1日現在までの資料しか手元にありませんが、一人暮らしの高齢者は平成21年4月1日現在の357人から568人へと5年間で211人増えています。また、高齢者だけの世帯は、309世帯625人から374世帯761人と5年間で65世帯136人増えています。孤独死対策の基本は、身近な兄弟、子ども、親戚、友人などとの関係を常日頃大事にしておくことと同時に、地域での人間関係を豊かなものにしていくというのが基本になると思いますが、そうは言っても現実に孤独死があり、その可能性・条件が広がっているわけですので行政としても取り組みの一層の努力と工夫が必要になっているのではないのでしょうか。そこでお伺いします。最初に本町における孤独死の現状はどうなのかお伺いします。つぎに本町での取り組みについてです。先に

述べたような取り組みを現在でも続けていると思いますが改めてお伺いします。また、今年度当初予算においても緊急通報用の電話機の取り付け、取り外し、電池交換、購入の予算が計上されていますが、対象者が増えている中で現在の台数で足りているのでしょうか、もっと貸与対象者の範囲を広げ台数を増やす必要があるのではないのでしょうかお伺いします。つぎに、孤独死を少しでも少なく、そして救える命を少しでも多くするために、個人宅の訪問を業務とする事業者の協力を広く求める必要があるのではないのでしょうか。徳島新聞牟岐専売所との協定は現在も存続していると思いますが、銀行、ガス屋さん、郵便局、農協、電力会社、水道の検針員など、もう少し範囲を広げて協力をお願いしたらどうでしょうか。現状と今後の対応をお伺いしてつぎの質問に移ります。つぎに防災対策についてであります。2月6日、10時25分頃、震度5強の地震がありました。その時私は、自宅の庭にいましたが今まで感じたことのない大きな衝撃と自宅が一瞬二重に見えたような感じがしました。今では笑い話になりましたが「ここでこんなに揺れたのだから震源地は大変なことになっているのではないか」と慌ててテレビのスイッチを入れたのですが、なんと震源地は牟岐町ということでありました。その後、津波の心配はないとのことでしたので、牟岐町の中心部が見渡せる大谷避難広場に上がり崩れた家はないか、煙は上がっていないかとしばらく観察していましたが、変わった様子がなかったため、その足で被害の状況が分かるかもしれないと総務課の部屋に行きました。しかし、総務課の部屋には誰もいませんでした。おそらく対応に追われているのだろう、忙しいのに邪魔してはいけないということで、そのまま帰ってきましたが、考えてみれば、南海トラフを震源とする巨大地震であれば、テレビをつけて震源地を確認するなどの余裕はなかったでしょうし、車に乗って大谷避難広場まで行くなどということとはとても出来なかったと思います。今回の地震を体験し改めてその日に備えた準備をしっかりとっておかなければというふうに思いました。そこでお伺いします。震災時、町役場は住民のみなさんの命と暮らしを守るため大事な役割を果たさなければなりません。今までもその訓練を積んできたと思いますが、今回の地震を体験し、行政として明らかになった教訓や問題点、今後の課題などがあれば報告していただきたいと思えます。樫谷議員、一山議員との質問と重なりますので、この分は簡潔にお答えしていただければと思います。つぎに平成26年3月に策定された牟岐町津波避難計画についてであります。この避難計画によれば、津波による災害が予想される場合、津波警報・津波注意報は気象庁が徳島气象台を通じ県や放送局、県警本部に通知、県は総合情報ネットワークシステムを使って各自治体に通知。牟岐町は消防団や住民に防災無線等を通じて知らせるといった手はずになっています。しかし、小さな地震津波ならまだ

しも、我々がおそれ、町民のみなさんの心配している巨大地震が起こった場合、果たしてそのようなことが可能なのでしょうか。また、計画では地震の大きさ、津波警報の程度により職員の配備体制を決めています。例えば第3号配備、災害対策本部体制では、①震度6以上の地震が発生した時、②徳島県に大津波警報が発表された時、③その他の状況により町長が必要と認めたときは、災害本部体制とし、全職員に本庁に参集するよう動員基準を決めています。これも現実的な計画とは思えません。先ほど大谷避難広場に上がったお話をさせていただきましたが、巨大津波が襲来した場合、あの高台から見える範囲の家屋はほとんどが浸水します。そのことは、この計画の中の津波浸水想定区域を見てもはっきり示されています。そこでお伺いします。震災時、送電線の倒壊、切断等による大規模な停電が考えられます。実は、あの3.11の時、岩手県在住の友人が心配で電話で話をしましたが、停電で情報が伝わらず、我々がテレビで見た津波の様子など全然伝わっていませんでした。また、携帯の充電ができないとのことで電話をすぐに切ったことを覚えています。被災地に近い人ほど情報が伝わらない状況が現実には生じるということでもあります。もちろん小規模の地震津波の場合は計画通りで良いと思いますが、大規模地震の場合は、気象庁からの情報が届かないものとして対応した方が良く、町内放送も使えないことを前提に計画を定めておく方が良いのではないかと思います。つまり住民のみなさんには役場からの放送を待っていたり、あてにすることなくただちに避難することを普段から伝えておいた方が良い結果が出るのではないかと思います。どのようにお考えでしょうか。つぎに、大地震があり、大津波警報が出ている時にこの役場に全職員に参集を求める計画で良いのかという問題です。以前から指摘されているように地震の時、現在の役場は崩壊するかもしれないほど痛みがひどく役場移転を考える時期が来ていると思いますが、海に近いこの役場に全職員の参集を求める計画はあまりにも危険すぎるのではないかと思います。お伺いします。つぎに、この計画では62箇所の緊急避難場所を指定し、津波が収束するまでの概ね数時間から数十時間滞在し、住民の生命、身体の安全を確保するとしています。ほとんどが雨露のしのげる所もない、トイレもないという所であり、せめてお年寄り、子どもだけでも収容できるテント、簡易トイレ、食料などを備蓄できる倉庫の整備、それができなのであれば、それを避難所近くの民家に預けておくなどの工夫が必要ではないでしょうか。とにかく震災直後は、必要なものが手に入りやすいように備蓄品はなるべく分散し避難場所の近くに置いておくことが重要ではないでしょうか、どうお考えなのかお伺いします。つぎに先ほども申しあげましたように、海に近い本町においては津波による被害が甚大になることが予想されます。そして、それは牟岐町だけではなく広範囲におよび

ますので、復興には時間がかかることが予想されます。2月6日に地震が起きることは誰も知らなかったのと同じように巨大地震が明日発生するのか、それとも10年後になるのかは誰も知ることは出来ません。地震が発生してからではなく平時で出来る事は早めにしておいた方が良くはないでしょうか。例えば、仮設住宅の敷地の確保などは早めに目途をつけておくべきだと思いますが、どのようにお考えなのかお伺いし、つぎの質問に移ります。米軍戦闘機の低空飛行についてであります。この問題に関しては、以前にも取り上げさせていただきましたし、議会としても2010年12月議会、2012年9月議会でオスプレイを含む米軍戦闘機の低空飛行中止を求める意見書を採択しております。しかし、危険な低空飛行は依然として続けられています。新聞、テレビ等でご承知かと思いますが、本年1月10日と24日の両日、岡山県にある低空飛行解析センター代表の大野氏、測量設計事務所社長秋山氏に牟岐町内妻の私の自宅に来ていただき、私が撮った写真を基に米軍戦闘機の低空飛行についての実態調査を行いました。調査方法は、測量技術の応用で、デジカメに写った画像から距離を割り出し、撮影位置と撮影角度から飛行高度を推定するという方法で行うもので、調査結果によりますと、1月23日午前10時8分頃、海上から我が家上空を飛行した戦闘機の高度は、わが家裏の山頂から179mの高さで飛行したことが明らかになり日本の航空法、そして、それを守るとした日米合意さえ守られていないことがはっきりしました。また、連写していましたので飛行速度が秒速230m、時速に直すと828kmで飛行していたことも明らかになりました。ジェット燃料を積み超低空で時速800kmを超える猛スピードで飛行していて、もし墜落するようなことがあればどのような事態になるのかが容易に想像できます。20年前には高知県の早明浦ダムに墜落し、2名のパイロットが死亡しましたが、一步間違えば大惨事になるところでした。過去には神奈川県横浜市の住宅地への墜落事故、沖縄県うるま市の宮森小学校への墜落事故など悲惨な事故が実際にありました。住民のみなさんからは「頭の上を飛び鼓膜が破れるかと思った」「漁船を標的にした訓練をしているのではないか」「あの爆音を聞くと寝られなくなる」などの苦情と不安の声が寄せられています。実はアメリカ本国では民家の上を低空で飛ぶなどということは許されておらず、野生動物の生態系にも配慮した訓練区域が決められており、日本の空でのこのような訓練は常識では考えられないことでもあります。相手がアメリカであり、それを許しているのが日本政府ですから、そう簡単ではないと思いますが、事故が起こってからでは取り返しがつきませんので自治体としても粘り強く中止を求めて行くべきだと思います。そこでお伺いします。本年に入って飛行が頻繁に行われるようになりましたが、本町が掴んでいる飛行状況をお示してください。つぎに、今後の

対応であります。新聞報道にもありましたが、3月5日、この件で日本共産党徳島県委員会として徳島県に改めて対応を求めましたが、県の担当者は、「県民の安全・安心を守るのは我々の責務であり、粘り強く国に要望していく」と、答弁しています。本町としても、住民の安全・安心を守る立場から危険な低空飛行中止を求めるのは当然だと思いますので、今後何らかの行動を起こしていただきたいと思っておりますが、どのようにお考えなのか伺いして質問を終わります。

枅富議長 福井町長。

福井町長 藤元議員の質問にお答えいたします。まず、孤独死対策ですが、先月も、牟岐町で高齢者の方が、死後何日か経過した状態で発見されましたが、残念ながら、これまで国や県や町において、孤独死を対象とした調査をしていないことなどから、その現状は十分に把握できていません。しかしながら、議員もご心配のとおり、今後ますます高齢者のひとり暮らしの方が増加することが予想されることから、その対策が必要な段階に来ているのではないかと考えています。現在も、緊急通報電話機の貸与、徳島新聞や移動の販売車とくし丸などによる見守り活動、あるいは民生委員や老人クラブの方々による見守り活動も行われていますが、孤独死を防ぐには十分でない状況です。今後とも、孤独死を完全になくすることは困難だと思われませんが、議員ご提案のように訪問事業者を増やすとか、地域住民の方との連絡を密にするとか、出来る限り有効な手立てを検討し実施していきたいと考えています。つぎに防災対策ですが、2月6日の地震で明らかになった今後の課題ですが、先ほど一山議員の質問にもお答えしましたように、今後の課題としましては、地震後の情報伝達であると思います。情報通信の重要性については、これまでも十分認識しており、情報通信施設の耐震化及び停電対策、通信料の多重化を可能な限り実施しています。議員もご心配の大地震時の情報伝達につきましては、後で課長からも説明しますが、防災行政無線が半日程度使用できること。衛星携帯も役場と消防本部にあるということ。また、アマチュア無線との連携を取ることでいくなどから、現時点では、できる限りの手を尽くしていると判断しています。それと、大規模災害時の3号配備、対策本部の設置について、全職員が出てくるのは困難なのではないかのご質問がありましたが、確かに、現実的には全職員が出てくることは、困難だと思っておりますが、一応、全職員が出てくるということを決めておいて、出てこれる人が出て来るというふうな対応になるのではないかと考えているところです。災害後、復旧を迅速に行うためにも仮設住宅用地を事前に用意すべ

きとのご提案ですが、これは大規模災害時に必要不可欠な施設ですので、現在進めている海部病院用地造成工事等の残土処分場、あるいは、予定されている牟岐バイパスや高規格道路の整備工事の残土処分場など、将来的な災害時、利用用地として活用できないか。今後検討していきたいと考えています。つぎに米軍戦闘機低空飛行ですが、去る2月25日、徳島新聞における米軍低空飛行訓練に係る報道などで、その飛行実態が改めて問題になっているところです。米軍機の低空飛行に係る問題は、これまでも徳島県や四国知事会からも、その夜間騒音や民間機の飛行にかかる危険性から、事前の情報提供や安全な飛行についての要請を行って来たところです。さて今回、藤元議員は、ご自身の調査結果をもとに、去る2月17日、海部郡の町村会長に、郡の問題として対応するよう申し出をされていますが、現在、議員ご提出の資料と各町が収集した飛行データなどをもとに、要望先の選択と要望内容など今後の対応について、町村会において調査検討中ですので、具体的方針がまとまり次第、しかるべき所に抗議あるいは要望を行いたいと考えています。

枅富議長 百々健康生活課長。

百々健康生活課長 私からは、孤独死対策について、少し補足させていただきます。本町における孤独死の現状については、孤独死は明確な定義され難い部分を含むため、全国的な統計も存在がなく、本町も同様で数値等は把握できません。本町での取り組み、緊急通報電話は足りているかについてですが、本町では、孤独死防止対策として、緊急通報電話機装置を貸与することにより、緊急時の確認体制及び緊急時における対応を確立しています。平成27年2月現在、保有台数23台のうち、使用設置台数20台となっています。設置希望者、待機者は、13名ほど登録されていますが、「ひとり暮らしの高齢者等で身体状況等により他者への連絡が困難な者及び緊急の確認が必要となる身体状況等にあると認められる者」との貸与対象者の定義のもと、申請書の提出があった場合に、毎月1回開催しています、牟岐町地域ケア会議において、担当ケアマネージャー等の意見により、その必要性を検討し選考しています。さらに、先ほどのお話のように毎年度予算に緊急通報用電話機2台分の経費を計上し、状況を見て執行することとしています。これについては、もし不要となった場合、回収しリニューアルし、取り外しのもと改修し、またそれを使うということですので、状況を見て執行しています。また、事業的には、ある程度充足されているものと考えています。続きまして、個人宅の訪問を業務とする事業者の協力を広く求める必要があるのではないかとこの件ですが、孤独死対策に係る見守り活動を実施する際

の手法、手段等は、見守りの実施主体の種類、手法の種類により何種類かの取り組みがありますが、議員質問の事業者等との協定締結型は、事業者、新聞、ガス、電気、水道、生協等との協定を締結し、事業者の事業活動を通じて、異変があった場合等の連絡、支援体制を確保するもので大変有用で、徳島県における高齢者等見守り活動に関する協定による協力機関については、平成27年1月30日現在、15団体となっています。牟岐町としては、連携体制の一員として、地域包括支援センター、社会福祉協議会、住民福祉課、健康生活課が連絡先の窓口の役割を果たしています。また、各種配達事業者等の見守り活動協力機関への登録については、追加の要請を推進していきたいと思っています。さらに同じ地域に住む方々で見守り、支え合う地域づくりを目指す協力員活用型、地域サロンなどの住民組織と連携する副次的効果型等の組み合わせによる実施が効果を上げるものと考えています。そのため町としては、地域住民、民生委員、老人クラブ等の見守り活動実施機関に対して、活動が円滑に進むよう、十分な配慮をしていきたいと思っています。

枅富議長 仁田総務課長。

仁田総務課長 それでは、町長の答弁を補足させていただきます。まず防災対策についてです。2月6日の地震ですが、震源地が大変近くでして、緊急地震速報よりも地震の揺れが早くきたということです。突然の揺れに戸惑った住民の方も大変多かったのではないかと思います。先ほどから言われていますように、地震の揺れる時間が大変短く、そういうこともあって、結果的に大きな被害がなかったということが幸いであったと思っています。そのような状況の中での職員の対応については、先ほどの一山議員でも申しましたが、防災行政無線での放送や役場最上階からの港や海岸の監視、その後の情報収集や関係機関との連絡、的確に対応できていたと思っています。ただし、今回の地震の対応を受けて、先ほども申しましたが、職員の意見集約を行い、また、今後自主防災組織や関係機関との意見を伺いながら、これからの対策に活かしていきたいと思っています。つぎの牟岐町津波避難計画についてのご質問ですが、その中で、大地震時の広範な停電の場合の対応ですが、現在、徳島県総合情報通信ネットワークシステム、県の防災行政無線ですが、町長も申しましたが、それについては、地上系と衛星系の2系統で運用しています。機器に異常がなければ、通信に問題はありますが、停電時には発電機がすぐに起動しまして、6時間から半日程度運用ができると聞いています。議案の提案説明の中でも申しましたが、今現在、徳島県総合情報通信ネットワークシステムの再整備の工事を進めていまして、そ

れは1年後に完成します。そうなりますと、3日間、72時間の運用が可能となると伺っています。つぎに牟岐町の防災行政無線ですが、役場の機器及び屋外のスピーカーにつきましては、バッテリーが搭載されていまして、機器に被害がなければ、6時間から半日程度運用できることとなっています。それに係わる質問で現実的な配備態勢をというご質問ですが。災害対策本部の動員の基準ですが、これは、あくまでもその対象者の範囲を指定しているものでして、職員全員が参集できるというふうな想定ではありません。今、町で業務継続計画というのを作成していまして、それにつきましては、その中で業務資源への影響、職員への影響というものも決めています。職員全員に配布しているわけですが、その中で職員の居住地域をそれぞれ調べていまして、平成25年4月1日現在の状況ですが、津波浸水区域内の居住職員は43名、浸水区域外の居住職員が26名、町外に居住している職員が11名という状況です。そういう中で一次的には大きな地震の場合には、役場に当庁するのではなく一次避難所へ避難するというのもここでは定めていまして、その後それぞれの基準にしたがい、役場へ参集するということですが、議員のご指摘のとおり、庁舎の機能の問題があります。その分につきましても計画の中では地震が発生した場合、本町舎は震度7の揺れにさらされることになりまして、揺れによる地面の液状化などにより建物が傾き、オフィス機器の転倒、散乱、執務スペースの確保に時間を要する可能性があります。また、最悪の場合、耐震強度が低く、揺れにより庁舎の倒壊も懸念されると。さらに徳島県津波浸水想定によれば、津波により5から10mの浸水が予測され、建物の損壊等で使用できない可能性が高い。仮に建物が無事であっても停電や電話の不通、断水、情報端末機器の故障等により庁舎機能が維持できない可能性が高いため、非常用電源設備の整備や情報システムの早期復旧等による機能強化及び業務継続に必要な機能を備えた代替庁舎に災害対策本部を設置することが必要であるというふうに決めています。しかしながら、その代替庁舎についての検討が十分できていません。これにつきましても早急に検討して、今後決めていく必要があると考えています。今後ともいろいろご意見をいただけたらと思います。つぎに米軍機の戦闘機の低空飛行について、補足をさせていただきます。その前に62箇所の緊急避難場所です。緊急避難場所となっている高台ですが、その中で62箇所のうち13箇所に備蓄倉庫を設置しています。この後、もう1箇所設置する予定となっています。十分な設置数ではありませんので、今後も自主防災組織と協議しながら、できるだけ多く備蓄倉庫を設置し、簡易トイレやテントなどを準備していきたいと考えています。あくまでも後々管理をしていただくことが必要ですので、それを受けながら、自主防災組織と協議をして設置場所を決めていきたいと思っています。食料につつま

しては、夏場の温度に対応する必要もありますから、備蓄倉庫には置いておけません。今現在、西の山の倉庫や役場庁舎、その他全部で6箇所に食料については備蓄しています。続きまして、米軍戦闘機の低空飛行訓練につきまして、お答えをさせていただきます。牟岐町が徳島県から現在騒音測定器の貸与を受けまして、役場の屋上に設置をしています。それを設置したのが昨年3月12日でした。ちょうど1年がきます。4月1日から本格的な運用を始めまして、それから、町の職員が確認した米軍機と思われる飛行ですが、8月26日に1回ありました。その後は12月3日から今年の2月19日まで、日数で21日、回数で40回、8月も含めまして合計で22日、回数で41回ありました。1日の回数で一番多いのは、1月23日と2月11日、それぞれ4回確認しています。騒音のレベルにつきましては、一番大きかったのは、2月11日の93.4dBです。一部には機体は確認していますが、音のレベルが測定器が録音する基準に達していない場合もありまして、それらも確認した場合は含めています。それで41回全てを県庁の総務課へ報告をいたしました。

枅富議長 藤元議員。

藤元議員 最初に孤独死対策についてでございます。確かに民生委員の方、老人会の方、いろんな努力をされていることは知ってございまして、ただ、しかし先ほども申し上げましたように、努力をしているにも係わらず、孤独死という定義が明らかでないという話でありましたけれども、現実は何日も亡くなっていることが知られずに、そういうことが未だに起こっているわけでありまして、これは何らかの町長の方からもありましたけれども、何らかの手を打っていかねばという実態があるというふうに思います。そこで具体的な話を聞きますけれども、前回、私が取り上げたときに町長の方から徳島新聞の専売者との協定を結んでいるという話がありましたけれども、もう少し広げたらどうですかという話をそのときにもさせていただきましたけれども、実際、その後すぐにできる町が行っている水道の検針員の方もおいでますよね。その方はすぐに協力していただけるのではないかと思いますし、他の新聞社、あるいは、銀行とか農協とか、そういう話しは今までされたことはあるのでしょうか。まずそこをお伺いしたいと思います。それから、防災対策については、細かな答弁をしていただきまして、ありがとうございます。とにかく明日起こるかも知れない。10年後に起こるかも知れない。誰も分からないということですので、お話もありましたけど、例えば、備蓄の問題にしても食料を備蓄するということになります

と、なかなか大変なことにもなるわけですが、いろいろ知恵も働かせて自主防災組織の意見も聞いていただいて、これは早急に最低限これは早く進めなければいけないと思っていますので、その点をお願いしておきたいと思います。それから、戦闘機の問題については、先ほど言いましたように、相手がアメリカであり日本政府でありますので、なかなか難しい課題だと思えますけれども、実はこの間、県の方とお話しをしたときに、海陽町や牟岐町からデータをいただいたら、それを基に外務省や防衛省の方に聞き合わせをし、中止の申し出をしているということでしたので、できるだけ中には音だけだから報告しなかったというふうな例があるようです。私もだいたい家の上を通りますので、私が居ないときには母親もいますので、かなり正確な数字になっていると思いますが、実際、県に報告されている数なんかで見ますと、かなり少ないのです。私がやっている方が多いのです。ということで、飛んでいる方向が分からない、音だけだとか、音が小さいとか、そういうことがあると思えますけれども、それは遠慮せずに報告して欲しいという話しでしたので、今後もそういう方向でやっていただきたいと思います。とりあえず、再問をさせていただきました。

枅富議長 福井町長

福井町長 孤独死対策で新たな協定策を模索すべきでないかというご質問でございます。私の代になってから新たに加わったのは、移動販売車のとくし丸ですね。あとの例えば、今、おっしゃいました水道のメーターの検針、四電の検針等、検針に来ていただく方に新たな負担が加わりますので、これは改めて今後検討していきたいということで、とりあえず、ご勘弁いただきたいと思えます。それと、戦闘機の件数の報告が小さいものは報告しなかった場合があるということですが、これもできるだけ捉えたものは中立に全て今後報告するというのでやっていきたいと思えますので、よろしく願いいたします。それと、備蓄の件に関しましても現時点で予算の範囲内で、できるだけ備蓄は増やしています。それと、県の方からも病院ができた場合に新たな備蓄もしていただけるというふうなこともございます。食料なんかは備蓄したものの後の管理が必要になってきますので、簡単に最初据えたらいいというのでなくて、後々その負担がいるということですので、これも単純に増やしたらいいというものでなくて、地元の方も協力を仰げないものか、例えば、津波浸水区域外の方に非常時の備蓄をお願いするとか、そういうこともできないかということも併せて検討してまいりたいと思えます。よろしく願いいたします。

杵富議長 藤元議員。

藤元議員 この孤独死の件で町長が就任してから1件だけあったという話しでしたけども、以前から申し上げています、郵便局とか銀行とか、そこらはお話をされているのでしょうか。そういう協力を仰がないと、なかなか孤独死を防ぐということは、役場の方も頑張っていると思うのですが、そこらはお話しをかけたという事はされているのでしょうか。

杵富議長 百々健康生活課長。

百々健康生活課長 お答えさせていただきます。見守り活動協力機関の連絡ということで、県が締結している機関の中に先ほど言われました、阿波銀行、徳島銀行、徳島信用銀行、この辺りが最近締結されました。後は四国電力、四国ガス、LPガス、牛乳の安全協会、読売新聞、徳島新聞、徳島ヤクルト販売、地域性があるのですが、池田の博愛会、徳島の生協、これも地域ですね、社会福祉法人カリヨン、社会福祉美波町の泊涛会等が先ほど申しました15団体です。新たに銀行の支店もありますので、この分については、市町村末端まで見守り体制がおりてくるということで、うちも協力体制として入っていますので、ご理解いただきたいと思います。以上です。

藤元議員 ありがとうございます。